

平成17年6月24日(金)、富山全日空ホテルにて第1回中国ビジネスセミナーを開催致しました。その概要は以下のとおりです。

## 第1回 中国ビジネスセミナー

# 「中国の経済事情と 今後の対中ビジネス」

講師：環日本海経済交流センター長 藤野文昭



### 1. 最近の中国情勢

#### (1) 不動産と株式市場のバブル

私は先般、日中経済協力会議に出席するために瀋陽に行ってきた。それと前後して、安徽省の省都である合肥にも行ってきている。今、中国でバブルが起こっているという説が流布しているが、結論から申し上げますと、上海を中心とした不動産、まだ未成熟の株式市場において、ある種のバブル現象が起こっていることは間違いない。

不動産の値段は高止まりしているが、簡単に商売は増えないような感じである。中国政府は銀行のファイナンスをかなり厳しく締めしており、上海では毎日、新聞に「不動産バブルを警戒せよ」という記事が載っている。また、中国には上海と深センにしか株式市場がないのだが、不動産の高騰につれてこの未成熟な株式市場が乱高下をしている。ただ、全体としては、鉄鋼・セメント・アルミという三大生産バブルといわれた部分については、かなりコントロールが効いてきた。

#### (2) 西部大開発におけるインフラ整備

また、政治的には胡錦濤・温家宝政権になって、かなり安定しつつあると言えるし、経済格差の縮小に向けて積極的に動き始めている。特に農村と都市の格差、あるいは都市の中における貧富の格差の解消という流れの中で、中央から地方へとい

う風が本格的に吹き始めている。これに関しては、江沢民の時に段階的な西部大開発が打ち出されたが、その第1段階としてのインフラの整備、すなわち、道路・鉄道・電力の整備を1990年代の終わりから10年ぐらいの目標で進めてきて、今は第2段階の主要都市の都市化に取りかかろうとしているところだ。

インフラ整備では、西部のタクラマカン砂漠から出る天然ガスを上海に送る4,100kmのパイプラインが完成しているし、青海からチベットに向かう鉄道建設も進み始めた。また、揚子江中部から北へ向かう運河を建設する南水北調プロジェクトも進み始めている。また、西で水力発電をやって東に送ろうという計画の第1ステップとして、重慶の下流で三峡ダムを建設し、将来1,280万kwの発電をすることになっているが、現在すでに半分の発電所が完成して発電を開始している。ただ、このようなプロジェクトの完成にはまだ数年はかかる。

#### (3) 東北開発計画

その中で、富山県と大変関係が深い遼寧省などの東北開発の動きが出てきている。このうち大連は、はっきり言ってほうっておいても発展してきた。また、それにつれて、遼寧省の省都である瀋陽も徐々に発展してきている。しかし、吉林省と黒龍江省は海に面しておらず、北朝鮮がああいう

状況だから羅津、清津港も使えないということで、内陸の孤島になりつつある。黒龍江省はまだウスリー江を挟むロシアと国境貿易をすれば何とかなるだろうが、吉林省だけはどうしても孤立してしまう。

しかし、吉林省は自動車産業のメッカとして長春第一汽車廠もあるし、タービンを作る大きな工場もある。また、遼寧省の鉄西も重化学工業の基地で、造船業も鉄道車両工場も機械工業もある。これらは長い間ロシア型の国有企業の運営によって、発展が阻害されてきた。この近代化を進めようというのが、東北開発である。

#### (4) 中部開発

そして、最近になって胡錦濤・温家宝政権が打ち出してきた政策が、中部開発である。すなわち、揚子江の奥地へ向かうと、途中で安徽省、湖北省、江西省、湖南省、そして中国最大の人口を擁する河南省に至る。いわば東部と西部を結ぶ中核地帯と言っていい地域で、今、開発のプロジェクトが動き始めているのである。

やはり西部の開発をやろうと思えば、上海から一気にウルムチや成都まで飛ぶことはできない。途中で武漢辺りを経て、だんだんと西部に至ることが必要だ。したがって、西部大開発における都市化は中部を経て西部に至るというシステムになっていくが、その中心の一つが、先日私が訪れた安徽省の合肥なのではないかと思っている。

#### (5) 中国発展の段階的プロセス

すなわち、西部 東北 中部という中国発展の段階的プロセスを政府は示しているのである。そして、胡錦濤・温家宝政権が考えている中部開発の中心は多分、湖北省の武漢になるだろう。だから、この9月に日中経済協会は代表団を武漢に出すつもりでいる。

つまり、内陸経済の発展の大きなバックボーンの一つは、長江である。今、重慶の下流7km、寸

灘という場所に大きなコンテナターミナルを造る計画を進めているが、実現すると1万t級のコンテナ船が三峡ダムを通り、寸灘まで上がっていくことになる。1万t級の船が重慶まで行くようになれば、明らかに中部から西部へと発展の中心が動いていく。また、今、日本の投資の85%は上海を中心とする華東地区と広東を中心とする華南、大連を中心とする東北、青島・威海を中心とする山東省に集中しているが、これにより、やがて内陸へと展開していくことになるだろう。

このように中国経済の地方分権化という流れが確実に始まっているのだが、中央は地方に勝手なことをさせるとまたばらばらになってしまうという危機感を持っている。また、地方は地方保護主義がものすごく強い。それをなくして、中央が中心となって改革開放を進め、経済の実態は地方が中心となってやるという、半ば矛盾したことを中国政府は進めようとしているのだ。ちなみに、胡錦濤国家主席はチベットや貴州、温家宝首相は甘粛省で、地方の実態をよく見てきた経験を持っている政治家である。

#### (6) 中国経済の実態

昨年中国のGDPの成長率は9.5%だった。今後、抑えるところは抑えて、しかも失業問題や貧富の格差問題を解決しながら何とか前進していくには最低9%前後の成長率を維持していく必要があるのだが、私はそれは可能だと思っている。また、そのためには貿易依存型の中国経済を、内陸の開発を通じて内需依存型の経済に変えていく必要があるのだが、私はそれが進んできているとも思っている。

貿易は今、鄧小平が改革開放をした時の200億ドルに対し1兆2000億ドルと、世界でも例を見ないぐらい急速な成長を遂げている。その半分は外国企業が支えているのだが、これは外資が中国に浸透していつていることを意味する。そして、それが東部沿海から内陸へ入ってくれば、今の世界貿

易3位という地位はどんどん上昇していこう。

### (7) 元の切り上げ問題

また、外資の流入により、最近の統計ではドルのリザーブが6,900億ドルになったという。これは毎月100億ドルたまっているということだ。そのため、元の流動性を高めていく必要性が生じてきている。実際、元を買う人が増えているので、どこかで元の自由化へのステップを踏まざるをえないだろう。

この7月にイギリスで行われるG7には、胡錦濤国家主席がオブザーバーとして参加する予定である。ゆえに、7月以降、12月までの間で、元の切り上げがあるかもしれない。また、今、0.3%のバンドを5%前後にする可能性もある。そして、どこかでもう一度、段階的に枠を広げれば、最終的には10%ぐらいまでいって、香港ドルと人民元がほぼ同列という形になる。それをやれるだけの安定性は確保されていると思う。

しかし、そうは言っても、国有企業の改革に伴って出る不良債権問題もあれば、失業問題も経済格差の問題もある。それを処理しつつ、国際化の波に乗り遅れないようにし、WTOへの約束も果たさなければならないということで、問題は多いのだが、差し当たり胡錦濤・温家宝政権はそれをうまく乗り切っていると私は考えている。

### (8) 官僚政治と中産階級の成長

それもこれも、一つは毛沢東・鄧小平時代の軍人政治に比べ、最近では官僚政治が成熟してきているからだと言えよう。昔は経済など何も分からない人が政治をやっていた。しかし、今の官僚は高学歴化が進んでおり、アメリカの大学に留学した人が多くなっている。留学経験のある人たちの中で、実業界へ進む人もあれば、官僚になる人もいるということだ。また、清華大学や北京大学では官僚に引っ張るための青田刈りもやっている現状である。

そして、それを支える中産階級がやっと中国にでき始めている。彼らは今度の反日デモにはかかわっていない。つまり、社会の安定をリードする勢力が増えてきているということだ。今はだんだん二極分解し始めたが、かつての日本はたぐいまれなる中産階級国家であり、それが戦後日本の成功の要因だった。中国は今、その路線を少しずつ歩み始めてきている。そして、高学歴化した官僚のトップに、プリンスとして育てられた胡錦濤と温家宝が座っているのだから、今の中国はかつてのような波瀾万丈の政治形態ではない。そして、そのもとの、西部 東北 中部という段階的発展の戦略を作り始めてきているのだ。

中国経済は2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博まではいいが、それからあとは分からないという意見があることは承知している。しかし、私はそんなことはないと思う。北京オリンピックや上海万博はあくまでも一つのモニュメントであり、被益するのは北京・上海を中心とした一帯である。遠く離れた成都からそれを見に来るわけではない。中国経済のもっと本質的な問題を見て、どこにどういう手を打っていくかを企業としては考えるべきである。

## 2. 日中関係の今後

### (1) 政治問題の影響

今の日中関係は、政冷経熱から政冷経冷になるかもしれない。日本という国は、政治と経済を分離することによって、戦後60年の経営をうまくやってきたが、今はだいぶ経済にボディブローが効いてきたようだ。

例えば北京 - 上海新幹線はいまだもって実現していない。中日友好協会の宋建会長が「もう日本に決めました」という時期もあったのだが、それが完全につぶれてしまった。また、先日、広東 - 武漢、北京 - 天津など、中国鉄道の四つの旅客専用路線の高速化の技術協力のため、世界のコンサルタント会社を呼んで入札したのだが、日本は全

部敗退してしまった。また、広東の原子力発電所の入札でも、三菱重工が参加したのだが、フランスに負けている。このように、政府間の仕事は極めて難しくなっているのが現状だ。また、中国政府も簡単に日本の旗の下でやるとは言えなくなっている。

## (2) 日中国交回復の経緯

今日の日中関係を何とかしなければいけないということで、今月、日中経済協会は「21世紀日中関係展望委員会意見」として「未来に向けて日中経済の相互連帯を発展させよう」という意見書を作成した。

皆さんは、今なぜ反日デモが起こって、なぜ中国が文句を言っているのか、韓国もなぜあんなに怒っているのかを、本当に突き詰めてお考えになったことがあるだろうか。感情的になることを絶対に排さなければいけないのが外交である。また、国家と国家の関係を感情論で処理すれば、戦争になってしまう。そこで、日中経済協会の提言の中から幾つかをご紹介します。

まず、一つめに「政治の責任者は、日中国交回復の経緯を踏まえ、日中共同声明などの3文書や、村山首相談話（1995年8月）などを尊重して歴史認識を整理し、理解し合い、相互信頼の回復に努力すること」と提言している。

この中にある「日中国交回復の経緯」がすべての原点である。日中国交回復は1972年9月29日に行われ、時の総理大臣は田中角栄氏だった。今、その経緯の語り部はいるのか。田中角栄と周恩来・毛沢東が手を握った時に、国交回復をする、中国は日本に対する賠償を放棄する、台湾は中国の内政問題であって中国は一つであるとした。これが基本なのである。竹下元総理はこれをよく分かっていた。大平元総理はこのときの当事者である。また、富山に関係の深い松村謙三さんは田中訪中の路線を敷いた人だった。

そして、そこでは、15年戦争の被害者は中国人

民と大多数の日本人民で、加害者は日本の一部の軍国主義者だということになった。つまり、それは極東裁判で裁かれた人たちだ。一部の軍国主義が発動した戦争に、心ならずも大多数の日本人が巻き込まれた結果、被害者となった。中国は被害者の子孫からは金を取らないといって、賠償を放棄したのである。

賠償を放棄するために、時の中国政府は大変苦勞した。韓国やアジアの大多数の国と違って、中国は一銭も取らない、日中両国には2000年に及ぶ友好の歴史があって、両国が不正常な関係にあったのは数十年にすぎないということ国民に納得させるために、必死に中国国民に両国の歴史を学習させた。隋・唐から日本は中国の文化を学び、明治以後は日本が西洋の文化を中国に伝えてきたのだと。そして、口には出さないまでも、将来の日中両国はアジアの盟主であるとお互いに思っていたのである。

一方、日本では、A級戦犯は極東裁判で裁かれ、獄死、絞首刑になった。それを最終的にサンフランシスコ条約で追認したことで、日本としては戦争の処理を終えたはずだった。しかし今、その経緯の語り部がない。また、ジャーナリストやテレビなどの報道も踏み込んではいない。

こういう現状になって、中国は困ってしまった。それに若干火をつけたのは、江沢民かもしれない。江沢民が激しく食い下がったために、日本政府はますます意固地になってしまった。また、アメリカではネオコンという国家主義的な人たちがどんどん登場してきた。アメリカは靖国をやめると言った国なのだが、今は知らん顔をしている。

この「日中国交回復の経緯を踏まえ」という文章は、そういう意味である。私は本当はもっと踏み込んで言いたかったのだが、妥協してこのような表現とした。

## (3) 反日デモの背景

では、デモはなぜ起こったのか。私はあること

に触発されて起こったのだと思っている。あることは、日韓関係の悪化である。島根県が「竹島は日本の領土である」と大きく喧伝し、政府はそれに知らん顔をしていた。本当は漁場の問題なのだから、島根県は「あそこでゆっくり漁業をさせてくれ」とだけ言えばよかったのだ。

今、中国へ留学している留学生の最大の勢力は、かつてのように日本人ではなく、韓国人である。韓国の学生と中国の学生が問題意識を同じくしたのではないか。

インターネット利用者が1億人で携帯電話が3億台あるといわれているので、情報は常に流れている。しかし、中産階級がだんだん増えてきているので、自分からデモを起こそうとするような人はあまりいなかった。ところが、日本の総理は何度も靖国へ行く。しかも参拝の理由を明確には説明しない。「あの人たちのおかげで今の日本がある」というだけで片付けてしまうから、両国のかつてのいきさつはどうしてくれるのかということになった。

#### (4) 歴史の相互理解の必要性

また、意見書では「両国の首脳は、既に合意していることに従い、少なくとも年1回は相互に訪問することを早期に実現し、率直かつ持続的な対話を通じて、未来創新に向けて信頼関係を築き、維持すること」とも提言している。

小泉総理は韓国へは年に2回も行っているが、靖国問題から中国へはこの4年間一度も行けていない。この背景にある問題を、日本の一般国民は十分理解していない。「中国はなぜ怒っているのだ。何度謝ればいいのか」と。しかし、本当に謝ったことになっているのか。ここを早期に処理しないと、やがてボディブローが効いてくる。

我々が民間として投資している仕事がかこれによっておかしくなるということにはまだならぬだろうが、新しい政府間プロジェクトがだんだんできなくなって、そのうちに、EU諸国やアメリカに

取られてしまう。かつての日本の記憶が強烈にアジアに残っていることを、我々はもっと意識しなければならない。

私は大学でも教えているが、学生は真っ白いキャンパスである。中学・高校では日本の近代史を教えていないのだ。明治維新までは知っていても、「満州事変とは何ですか」というのが彼らだ。しかし、歴史認識はわが民族にとって非常に重大な問題である。

#### (5) アジア発展への日中両国の貢献

日中経済協会のレポートの最後には、「日中両国は、今こそ、アジアにおける楕円の二つの中心を占めるとの認識を確認し合い、アジア経済の連帯に積極的役割を果たすべきときである」とある。

アメリカはNAFTA(北米自由貿易協定)を作り、やがてメルコスール(南米南部共同市場)を吸収してFTAA(米州自由貿易地域)ができる。EUは25か国に拡大して、ユーロまで作った。アジアではまだ何もできていない。これはなぜかということ、戦後のアジアは、アメリカの安全保障体制を基軸にして、それぞれの国が縦にアメリカとつながったために、横の連携が全くないからである。

しかし、横が連携すれば、メリットはものすごく大きい。例えば今、日中のGDPを足せば、全東アジアの80%になる。また、日本と中国が農業市場を開放すれば、ASEANの国には大きな被益がある。なぜそれができないのか。必要性を感じていないのか。我々経済界、企業の経営者はみんなその必要性を感じている。

これと同じ発想を、呉儀副首相がシンポジウムで語っていた。日本が積極的でないとなれば、中国は韓国と組む。そしてASEANと組めば、アジアで日本は孤立する。それでいいのか。

胡錦濤・温家宝政権は日本政府との関係について、非常に気を遣っている。中国の発展にとって日本は重要だ、日中友好は双方の発展にとって基軸の一つだという考えがとても強い。何か変にな

ってしまった関係を何とか修復していこうとしている。したがって、靖国問題では、A級戦犯がいなければいいとまでハードルを下げた。1972年の国交正常化の流れからいって、これ以上、中国は絶対に譲歩できない。これが今の現実で、日本の対応を問われているわけだ。

彼らはボールは日本側にあると思っている。日本が動かなければ、彼らはもう動かないだろう。今、自民党の人たちが必死になって中国に行っているが、もっと早くやるべきだったのだ。

靖国で譲歩したら別のカードが出るのではないかという意見があるようだが、中国側の今の状況から見れば、その心配は必要ない。国家間の問題だから、将来もいろいろな問題は起こるだろう。そのたびに譲歩したりけんかしたりしなければならぬだろうが、この問題については少なくともこれで終わりである。

### 3. 富山県としての中国との提携

#### (1) 東北三省の現状

冒頭に申し上げたように、中国にはいよいよ地方分権化という流れが起こっているので、富山が環日本海の雄として活躍できる舞台がだんだんでき上がり始めている。しかも、民営化の流れも確実に起こっている。

環日本海といえば、韓国、中国東北部、極東ロシア、北朝鮮、あるいはモンゴルも含むということになるが、現状は遼寧省が東北三省のGDPの50%を占めている。また、東北三省は重化学工業の拠点であり、ここでのプロジェクトはそれをどう発展させるかということになるので、今、瀋陽の鉄西区に行っている企業は、ブリヂストンや自動車産業などの重化学工業が中心である。

瀋陽のプロジェクトの基本はやはり重化学工業であり、巨大な国有企業の改造が中心課題である。これに富山県がどう協力できるか。

また、東北三省のうち、吉林省や黒龍江省はやはりアクセスが大変だ。吉林省図們江の開発も一

気にはできない。あそこは最大の穀倉地帯だが、そう簡単にはいかないだろう。

#### (2) 環東海・環渤海・環黄海の魅力

一方、上海を中心とする華東地区、山東省、揚子江中部地区、北京地区がどんどん開けていくことになる。富山県としても、環日本海が中心ではあるが、同時にこの環東海、環渤海、環黄海へのアクセスを強化していく必要があるのではないか。そうすることによって、富山港、伏木港の荷物の量もだんだん増えていくと思われる。

富山県は製造業中心の県だといわれているが、中国の後れている部分はサービス産業と農業である。富山県も、このサービス産業や物流、あるいは農産物の加工などの農業改革の分野でも協力できるのではないか。また、富山県のコシヒカリを中国に売ることもありうる。それこそFTAができれば、こういうものが自由化していく。そうすれば富山の農業も強くなるし、中国の農業とも互いに協力ができるようになる。そういう可能性を探るとすれば、やはり環東海、環黄海、環渤海地域へ環日本海と同様に触手を伸ばしていくことを考えればいいのではないだろうか。

また、昨年ミッションで訪問した青島は、食品の加工基地であり、いろいろな産業が展開しているバラエティに富んだ所である。そこへ富山県のいろいろな企業が展開をしていくことができれば、貿易が増えるだろう。

